

令和 4 年度 事業報告書

特定非営利活動法人 日韓トンネル研究会

1. 事業の成果

社会教育事業では、日韓トンネル通信などの出版物を使用し、日韓トンネルの意義を広めた。また日韓トンネルに関する各種報道機関の取材に対し回答した。

調査研究事業では、対馬海峡西水道の未固結堆積層内のトンネル設計・施工上の課題、トンネルの浮上り、断面形状、などについて検討し、この海域に対する日韓共同調査の実施が必須だということを確認した。

国際協力事業では、釜山やソウルにある韓国側団体へ関係者派遣し、日韓トンネルを進める環境づくりをした。

情報収集提供事業では、当会のホームページの年間 59 回更新し新しい情報を公開した。

刊行物の発行事業では「日韓トンネル通信」を 2 回発行した。

2022 年度は以下のことを研究した。

1. 社会教育事業

- ・出版物を活用した渉外活動
- ・報道機関への日韓トンネルおよび当研究会に関する情報提供

2. 調査研究事業

- ・高水圧で未固結地盤下でのトンネル設計・施工研究
- ・日韓共同調査の必要性検討

3. 国際協力事業

- ・釜山の社団法人韓日トンネル研究会へ関係者を派遣

4. 情報収集提供事業

- ・インターネットによる情報収集
- ・ホームページの更新

5. 刊行誌の発行事業

- ・日韓トンネル通信の発行
- ・パンフレット等の増刷

(研究成果の概要は当会の刊行物「日韓トンネル通信」に公表し、関係する政府ならびに地方公共団体に発送した。)

2. 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業費の総費用 4,965 千円

事業名	事業内容	実施日	実施場所	従事者人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
社会教育事業	<p>1-1. 渉外活動 日韓トンネル通信などの出版物を各省庁、国会議員、関連する大使館や地方自治体に発送するなどし、日韓トンネルの実現可能性と推進の必要性を訴えた。</p> <p>1-2. 講演会への参加 日中の学者らが参加する国際会議（オンラインリモート）に参加し、日韓トンネルが東アジアの平和と安定に役立つプロジェクトだということを関係者にブリーフィングした。</p>	通年	日本	5人	全会員 1,000人 政財官界人 中国関係団体	249
調査研究事業	<p>2-1. 地形地質の研究 日韓共同調査の実現に向けて対馬海峡西水道に関する地形地質関連の図面等を整理した。</p> <p>2-2. 高水圧で未固結地盤下でのトンネル設計・施工研究 以下のことを検討した。 ① 設計・施工上の課題抽出 ② トンネルの浮上り ③ トンネル断面形状 ④ トンネルの用途 ⑤ 車両限界 ⑥ 中壁式複線断面</p> <p>2-3. トンネルに関する既存資料収集 当会発足（1983年）以降に集積したトンネル関連資料を分類整理して使いやすくした。一部は当会のホームページに掲載した。</p>	通年	日本	24人	全会員 1,000人	3,081
国際協力事業	<p>3. 情報提供と執筆 日韓トンネル建設を推進する韓国側団体へ関係者を派遣し、日韓トンネル推進の環境づくりを協議した。</p>	通年	韓国 日本	10人	不特定多数	247
情報収集提供事業	<p>4-1. インターネットによる情報収集 国内や韓国をはじめとする海外でのトンネルの設計、施工、維持管理などに関する情報を収集して整理した。</p> <p>4-2. ホームページの維持と更新 2023年3月29日時点でページ数93、収録pdfファイル1027点である。</p>	通年	日本	4人	不特定多数	372
刊行紙の発行事業	<p>5-1. 日韓トンネル通信の発行 刊行紙「日韓トンネル通信」を2回発行した。</p> <p>5-2. パンフレットなどの増刷</p>	随時	日本	10人	全会員 他 4,000人	1,015